



## 2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年2月10日

上場会社名 不二硝子株式会社

上場取引所 東

コード番号 5212 URL <http://www.silicox.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小熊 信一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 高濱 英司

TEL 03-3617-5111

四半期報告書提出予定日 2022年2月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	1,987	2.3	106	20.4	128	18.7	82	17.3
2021年3月期第3四半期	2,034	8.4	134	86.3	158	58.9	100	57.8

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 30百万円 ( %) 2021年3月期第3四半期 334百万円 (66.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	40.25	
2021年3月期第3四半期	48.65	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	4,237	3,037	69.6	1,434.62
2021年3月期	4,331	3,084	69.3	1,459.56

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 2,949百万円 2021年3月期 3,000百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期				7.50	7.50
2022年3月期					
2022年3月期(予想)				7.50	7.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,500	1.5	80	21.5	100	21.7	60	22.8	29.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	2,142,000 株	2021年3月期	2,142,000 株
期末自己株式数	2022年3月期3Q	86,243 株	2021年3月期	86,243 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	2,055,757 株	2021年3月期3Q	2,055,757 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(会計方針の変更) .....	8
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社グループの2022年3月期第3四半期の売上高につきましては、主要製品である「アンプル」「管瓶」の需要は堅調に推移し、昨年実績は下回ったものの売上高1,987百万円（前年同期比2.3%減）となりました。新型コロナウイルス感染症の海外製ワクチンの充填用容器として使用される「管瓶」の供給は終了いたしましたでしたが、国産の新型コロナウイルス感染症ワクチンの治験用に「管瓶」の供給を行っております。

利益面につきましては、製造歩留りの向上及び製品の安定供給に努めましたが、労務費及び設備投資に伴う減価償却費が増加した結果、営業利益106百万円（前年同期比20.4%減）、経常利益128百万円（前年同期比18.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益82百万円（前年同期比17.3%減）とそれぞれ減少しました。

#### <参考>

##### 品目別連結売上高

品 目	2021年3月期 第3四半期		2022年3月期 第3四半期	
	売上高（百万円）	構成比（%）	売上高（百万円）	構成比（%）
アンプル	251	12.4	232	11.7
管 瓶	1,585	77.9	1,578	79.4
そ の 他	197	9.7	176	8.9
合 計	2,034	100.0	1,987	100.0

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期末における総資産は、前連結会計年度末と比較して93百万円減少し4,237百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が21百万円及び商品及び製品が53百万円増加した一方で、投資有価証券が168百万円減少したことによるものであります。

負債総額につきましては、前連結会計年度末と比較して46百万円減少し1,199百万円となりました。主な要因は、買掛金が24百万円増加した一方で、繰延税金負債が44百万円及び賞与引当金が42百万円減少したことによるものであります。

純資産総額につきましては、前連結会計年度末と比較して46百万円減少し3,037百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が67百万円増加した一方で、その他有価証券評価差額金が118百万円減少したことによるものであります。

#### ②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ14百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末には683百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、115百万円（前年同四半期は17百万円の資金増加）となりました。これは主に棚卸資産の増加が49百万円、賞与引当金の減少が42百万円、法人税等の支払額35百万円があった一方で、税金等調整前四半期純利益128百万円、減価償却費46百万円、仕入債務の増加が24百万円、利息及び配当金の受取額19百万円、未払消費税等の増加8百万円、売上債権の減少が7百万円及び役員退職慰勞引当金の増加が6百万円によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、64百万円（前年同四半期は126百万円の資金減少）となりました。これは主に定期預金の払戻による収入244百万円があった一方で、定期預金の預入による支出269百万円及び有形固定資産の取得による支出38百万円によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、36百万円（前年同四半期は44百万円の資金増加）となりました。これは主に新規の長期借入金による収入80百万円があった一方で、長期借入金の返済による支出99百万円及び配当金の支払による支出15百万円によるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、2021年5月14日に公表いたしました2022年3月期通期の連結業績予想についての変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	673,299	694,655
受取手形及び売掛金(純額)	527,720	519,729
有価証券	246,095	264,122
商品及び製品	349,371	402,973
仕掛品	3,502	70
原材料及び貯蔵品	45,151	44,190
未収入金	37,887	40,781
その他	1,191	9,707
流動資産合計	1,884,220	1,976,230
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	340,385	336,497
機械装置及び運搬具(純額)	107,442	100,847
土地	442,518	442,518
建設仮勘定	8,463	7,919
その他(純額)	21,976	24,005
有形固定資産合計	920,787	911,788
無形固定資産	1,850	1,605
投資その他の資産		
投資有価証券	1,472,546	1,304,068
繰延税金資産	15,232	6,832
その他	43,444	43,405
貸倒引当金	△6,807	△6,307
投資その他の資産合計	1,524,415	1,347,998
固定資産合計	2,447,054	2,261,393
資産合計	4,331,274	4,237,624

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	119,568	144,158
1年内返済予定の長期借入金	113,600	105,000
未払法人税等	22,984	12,630
未払事業所税	7,368	5,586
賞与引当金	64,282	21,684
その他	132,361	174,660
流動負債合計	460,164	463,720
固定負債		
長期借入金	103,200	92,400
繰延税金負債	385,937	341,649
役員退職慰労引当金	159,232	166,087
退職給付に係る負債	109,000	107,004
資産除去債務	28,847	28,859
固定負債合計	786,217	736,001
負債合計	1,246,382	1,199,721
純資産の部		
株主資本		
資本金	107,100	107,100
資本剰余金	582	582
利益剰余金	1,997,079	2,064,407
自己株式	△33,848	△33,848
株主資本合計	2,070,913	2,138,241
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	929,581	810,987
その他の包括利益累計額合計	929,581	810,987
非支配株主持分	84,397	88,673
純資産合計	3,084,892	3,037,902
負債純資産合計	4,331,274	4,237,624

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	2,034,623	1,987,651
売上原価	1,552,178	1,552,765
売上総利益	482,444	434,886
販売費及び一般管理費	348,258	328,090
営業利益	134,186	106,796
営業外収益		
受取利息	80	56
受取配当金	18,242	19,005
受取賃貸料	6,393	4,025
その他	4,589	5,192
営業外収益合計	29,305	28,280
営業外費用		
支払利息	1,253	1,058
賃貸費用	3,504	5,433
その他	503	—
営業外費用合計	5,261	6,491
経常利益	158,230	128,584
税金等調整前四半期純利益	158,230	128,584
法人税、住民税及び事業税	32,109	25,121
法人税等調整額	18,291	15,390
法人税等合計	50,401	40,511
四半期純利益	107,829	88,072
非支配株主に帰属する四半期純利益	7,820	5,326
親会社株主に帰属する四半期純利益	100,009	82,746

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	107,829	88,072
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	226,679	△118,594
その他の包括利益合計	226,679	△118,594
四半期包括利益	334,508	△30,521
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	326,688	△35,848
非支配株主に係る四半期包括利益	7,820	5,326



(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	158,230	128,584
減価償却費	57,785	46,136
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△40,777	△42,598
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△325	△471
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△19,208	6,855
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△6,171	△1,995
受取利息及び受取配当金	△18,322	△19,062
支払利息	1,253	1,058
売上債権の増減額 (△は増加)	△101,017	7,961
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△8,081	△49,208
未収入金の増減額 (△は増加)	△3,818	△2,893
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,394	24,590
未払金の増減額 (△は減少)	△4,611	3,371
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△8,241	8,343
その他	17,246	21,816
小計	30,335	132,490
利息及び配当金の受取額	18,332	19,051
利息の支払額	△1,269	△1,043
法人税等の支払額	△29,521	△35,475
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,876	115,023
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△248,876	△269,885
定期預金の払戻による収入	234,356	244,876
有形固定資産の取得による支出	△111,189	△38,201
投資有価証券の取得による支出	△1,379	△1,396
その他	276	39
投資活動によるキャッシュ・フロー	△126,812	△64,567
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	170,000	80,000
長期借入金の返済による支出	△109,200	△99,400
配当金の支払額	△15,290	△15,632
非支配株主への配当金の支払額	△1,050	△1,050
財務活動によるキャッシュ・フロー	44,459	△36,082
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△64,475	14,373
現金及び現金同等物の期首残高	642,858	669,013
現金及び現金同等物の四半期末残高	578,382	683,387

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、有償支給取引について、従来は、有償支給した支給品について消滅を認識しておりましたが、支給品を買い戻す義務を実質的に負っているため、支給品の消滅を認識しない会計処理に変更しております。

海外への販売について、従来は、出荷時に収益を認識しておりましたが、主にインコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時に収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日 至2020年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年12月31日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。